

基本方針	実行項目	具体的取組項目	細取組項目	2次	3次行政改革での新規項目		
				行政改革継続	行政改革提案	事務局案	
基本方針1 持続可能な行財政基盤の確立	実施項目1 義務的経費の削減	総人件費の削減	職員配置適正化による削減（職員配置適正化計画策定と実行による）	○			
			超過勤務の抑制（事務事業評価による各事務事業の点検による）			○	
		公共施設の維持管理経費の削減	公共施設等総合管理計画の方針実施による施設数の削減			○	
			管理手法の見直しによる経費の削減	○			
		繰出金の削減	特別会計の財政健全化による繰出金の削減	○			
	公債費の抑制	公債費抑制計画の策定と実行による将来的な公債費抑制と地方債残高の削減	○				
	実施項目2 政策的経費の抑制	政策形成のルール化	新規事業の評価手法の構築			○	
			庁内会議の政策検討会議化			○	
		建設事業の計画的実施・将来負担の抑制	建設事業投資計画の策定と実行による投資的経費の抑制			○	
	実施項目3 各種負担の適正化	補助制度の見直し	補助制度のあるべき姿への見直し（事務事業評価による）	○			
		受益者負担の見直し	各種公共料金・利用料金等の適正化	○			
	実施項目4 自主財源の確保と町有財産の活用	歳入確保の取組強化	ふるさと納税による収入の増	○			
			バナー広告等による財源確保策の検討、導入促進	○			
		町有財産の活用	町有財産売却・貸付の促進	○			
	実施項目5 行財政経営マネジメントの確立	財政規律の確立	財政状況の分析と持続可能な財政計画の策定			○	
			新たな予算編成手法の研究・導入（歳出の総枠抑制、補正予算の制限等）			○	
		事務事業評価の実施	事務事業評価による各事務事業の点検	○			
		施策の進捗管理	各種施策のPDCAサイクルの強化	○			
	基本方針2 行政資源の効率的・効果的な活用	実施項目1 効率的・効果的な事務事業の推進	事務事業評価の実施（再掲）	事務事業評価による各事務事業の点検（再掲）	○		
			効率的・効果的に事務事業を実施するための新たな手法の導入	文書の電子化			○
公用車の更新計画策定による効率的・効果的な活用				○			
AI導入等による事務の効率化						○	
実施項目2 職員の意識改革・人材育成		職員研修等の実施	社会情勢の変化や現状の課題に即した職員研修の実施	○			
			職員の意識改革・政策形成能力の向上（事務事業評価の取組による）			○	
		業務改善運動の実施	○				
職員の働き方改革		効率的な働き方・職場環境の実現による能率向上			○		
実施項目3 効率的・効果的な組織体制の構築		職員数の適正化と適正配置	職員数の適正化計画策定と実行	○			
			組織機構改革の実施	○			
		効率的・効果的な組織機構への見直し	統合庁舎化への調査・研究	○			
実施項目4 民間活力の導入と広域連携の推進		効率的・効果的な手法としての民間活力の導入	民間の方が適している業務の検討と仕分け（事務事業評価による）	○			
	広域行政によるサービス提供の実施	広域行政で取り組むことでサービス向上・事務の効率化に繋がる事業の検討			○		
基本方針3 多様な主体・地域が協働したまちづくりの推進	実施項目1 自助・共助を促進し地域と行政が協働する仕組みづくり	住民主体の地域コミュニティ組織の構築	地域課題の共有と地域に適した組織の検討・構築支援			○	
			拠点施設の位置付けの見直し検討			○	
		住民主体の地域コミュニティ組織の運営支援	組織運営に対する人的支援方法の調査・研究			○	
			自由度のある補助金制度の調査・研究（補助金一括化）			○	
	実施項目2 住民参画による町政の活性化	より多くの住民がまちづくりに参画できる手法の導入	地域と地域、地域と行政の情報共有・協働の体制づくり			○	
			新たな住民参画手法の導入			○	
		住民と行政の情報共有と住民意識の把握	テーマを工夫した町政懇談会の開催	○			
			住民意識的確な把握（住民意識調査の実施）			○	
町政の積極的な情報発信	○						